

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

戸山地域・湯来地域活性化プランの推進事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

広島県広島市

3 地域再生計画の区域

広島県広島市の区域の一部（安佐南区沼田町吉山・阿戸（戸山地域）、佐伯区湯来町・杉並台（湯来地域））

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

戸山地域・湯来地域では、次の状況が生じており、ヒト・モノ・カネの循環が停滞する要因となっている。

- ・ 定住人口の減少・少子高齢化

戸山地域では、令和2年国勢調査で人口27.4%減（平成7年国勢調査との比較）、高齢化率48.8%（平成7年国勢調査では22.1%）、湯来地域では、令和2年国勢調査で人口36.2%減（平成7年国勢調査との比較）、高齢化率49.6%（平成7年国勢調査では22.2%）と高齢化及び人口減少が顕著である。

- ・ 交流人口の停滞

湯来地域の主要な宿泊施設である湯来ロッジの宿泊者数は、平成22年（2010年）18,679人から平成29年（2017年）14,806人に減少している。

- ・ 地域経済の衰退

本市の民営事業所数は、平成24年（2012年）から平成28年（2016年）の4年間で、市全体で53,302から53,327に増加しているが、中山間地域においては2,750から2,661に減少している。民営事業所の就業者数は、平成24年（2012年）から平成28年（2016年）の4年間で、市全体は571,528人から581,331人に増加しているが、中山間地域は27,679人から27,179人に減少している。また、令和2年9月広島県の「中山間地域に関する住民意識調査」では、「働くところが少ない」と回答した都市部住民は18.8%であったのに対し、中山間地域住民は76.7%であった。湯来地域には、広島市内で唯一の国民保養温泉地である湯来温泉・湯の山温泉があるが、かつての盛り上がりはなく、宿泊施設は各温泉街に民間の旅館が1軒ずつ残るほか、湯来温泉に国民宿舎湯来ロッジが残るのみである。

- ・ 日常生活機能の弱体化

広島県の「中山間地域に関する住民意識調査」において、「買い物・医療・教育など日常生活施設が不便」と回答した中山間地域住民は、60.1%（都市部住民9.7%）、「交通機関など移動手段が不便」と回答した中山間地域住民は、68.7%（都市部住民13.3%）であった。戸山地域・湯来地域でも、農協の窓口廃止や小売店の撤退などによる日常生活機能の弱体化が進んでいる。また、湯来地域では、小中学校の統廃合について協議が行われており、3小学校2中学校が1小中一貫教育校となる予定である。

- ・ 地域コミュニティの活力低下

町内会・自治会の加入率は、市全体より10ポイント以上高いものの、市全体と同様に、年々低下傾向にある。人口減少や高齢化に伴い、絶対数が少なく、地域を支える人材が不足しつつある。

こうした状況を改善するため、これまで行政が主導又は手厚く支援してイベント開催等を行ってきたが、上述の状況が担い手不足や資金不足の要因となっており、ノウハウが蓄積せず、負担感と資金不足から自立に結びついていない。今後、本市では人口減少、財政状況の悪化等が懸念されており、中山間地域の多様な実態に応じてきめ細かな支援を行うとともに、両地域を一体として捉えて効果的な支援策を構築する必要がある。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

・ 広島市は、まちづくりの3つの柱の一つに“国際的に開かれた活力あるまち”を掲げ、多くの人々が「訪れたい」、「住んでみたい」、「住み続けたい」と感じる個性的で魅力あるまちを実現するため、「デルタ市街地」「デルタ周辺部」「中山間地・島しょ部」の3つのエリアの特性を踏まえ、地域資源を生かしたまちづくりを推進することとしている。しかし、中山間地域では、都市部と比較して人口流出と高齢化が著しく、このまま放置すると地域コミュニティの存続自体が脅かされかねない状況である。そのため、地域と行政が連携し、若年層を始めとする多様な世代の効果的な定住促進などに取り組むことにより、地域活性化の担い手の確保を重点的に推進するとともに、地域資源の利活用により、交流人口の拡大を図ることとしている。具体的には、自然や温泉、歴史、文化、伝統などの地域資源の活用や、一定のエリア設定による総合的な取組の推進、住民主体の地域づくりの取組の促進及びこれらと連携した公共施設の再整備などに取り組むこととしている。

・ 本市の中山間地域である安佐南区戸山地域と佐伯区湯来地域は、自然や温泉、こだわりの食材や飲食店など、豊富な地域資源を有している。また、都市部からのアクセスが良く、今後、両地域をつなぐ主要地方道広島湯来線の改良工事の完了により、更なるアクセス向上が見込まれている。こうした両地域を一体的に捉えたエリアイメージを都市住民に鮮明に打ち出し、交流の拡大（交流人口の増加と関係の深化）によりこれまで以上にヒト・モノ・カネが循環する地域を実現し活性化していくため、令和3年度末、地域住民や地元事業者等からなる戸山地域・湯来地域活性化推進協議会により、両地域のエリアイメージや取組をまとめた「戸山地域・湯来地域活性化プラン」が策定された。

【数値目標】

K P I ①	本事業によって増加した交流人口（イベント等の参加者数）						単位	人
K P I ②	本事業により実施したイベント等で地元住民・事業者が負担する自己資金額						単位	千円
K P I ③	本事業により実施したイベント等に携わったスタッフの人数						単位	人
K P I ④	-						単位	-
	事業開始前 (現時点)	2023年度 増加分 (1年目)	2024年度 増加分 (2年目)	2025年度 増加分 (3年目)	2026年度 増加分 (4年目)	2027年度 増加分 (5年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	0.00	200.00	400.00	600.00	-	-	1,200.00	
K P I ②	0.00	200.00	400.00	600.00	-	-	1,200.00	
K P I ③	0.00	40.00	60.00	80.00	-	-	180.00	
K P I ④	-	-	-	-	-	-	0.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

戸山地域・湯来地域活性化プランの推進に係る地元住民及び事業者による自立的・持続的な取組への支援事業

③ 事業の内容

「戸山地域・湯来地域活性化プラン」は、地元住民や事業者が、「“温泉×スポーツ”の魅力づくり」「“自然・文化×体験”の魅力づくり」「“食×こだわり”の魅力づくり」「“魅力×情報発信”」の4つの視点で取組を進める。地域資源を生かしたイベント開催やコンテンツ開発を行うことにより、エリア全体の魅力を向上させ、都市住民を呼び込んで地元との関係構築を促進し、交流の拡大を図ってこれまで以上にヒト・モノ・カネが循環する地域を実現することとしている。

本事業は、地元住民や事業者が、「戸山地域・湯来地域活性化プラン」に自立的・持続的に取り組めるよう、行政が先導して広報や研修、協議を進めながら、実証実験を行って実施体制構築や制度設計などの支援策を整備する。具体的には、次の三つの取組を実施する。

① 地域の主体的な取組に対する支援策の検討に係る実証実験

地元住民や事業者等が、戸山地域・湯来地域活性化プランに基づく取組に主体的・持続的に取り組むことができる効果的な支援策を検討するため、モデル事業の実施を通して支援体制や支援スキーム等の効果検証等を行う実証実験を実施し、将来的に自立した取組となるよう、自己資金の拡充に向けたノウハウを蓄積していく。

(令和6年度のモデル事業は、戸山・湯来両地域に共通する森林や農業を生かしたイベントを、本市単独の既存補助事業を活用して開催する予定)

② ランドオペレーション事業実施に係る研修等のコーディネート

戸山地域・湯来地域活性化プランに掲げる取組推進のための協議や廃校跡施設活用について協議のコーディネートや、来訪者に対し現地での案内や予約を支援するランドオペレーション機能を充実させるため、地元住民や事業者等を対象に、制度周知や自身の取組の魅力的な伝え方などに関する研修を行う。

③ 効果的な広報による戸山地域・湯来地域の魅力発信

SNS等により両地域の魅力を発信する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

中山間地域の活性化について専門的かつ実践的な知見を有するコーディネーターのサポートを受け将来的に、活性化推進協議会のメンバーを中心に体制づくりを進め、イベントでの収益、企業からの協賛金等の自主財源や、本市の補助金などにより、経済的に自立・持続して取り組むことができるようにする。

【官民協働】

地元住民や事業者と行政が連携して取組を進められるようにするため、戸山地域・湯来地域活性化プランを推進する体制を組織する。推進体制での協議、取組内容や担い手に応じて、行政が柔軟に支援できるよう、支援制度等を検討する。

【地域間連携】

- ・戸山地域・湯来地域活性化プランは、100万人を超える人口を有する広島市の都市住民を当面のターゲットしているが、取組を充実させることにより、200万人を超える人口を有する広島広域都市圏へターゲットを広げる。
- ・将来的には、取組の実施に当たって、圏域構成市町で連携して周遊ルートなどを開発するとともに、中山間地域の重要な課題である担い手不足や広報力不足を解消するために複数の市町で取り組む体制を整える。

【政策・施策間連携】

戸山地域・湯来地域活性化プランは、交流の拡大によりこれまで以上にヒト・モノ・カネが循環する地域を実現することを目標としており、本事業では、活性化プランの中でも、特に、ソフト事業の支援や推進を中心に進めるものである。そのため、次の二つの方針で他の政策と連携する。

- 1 定住促進や雇用拡大など中山間地域の諸課題に取り組む他事業と関連させる。
- 2 当該地域に民間投資を呼び込み、温泉宿・飲食店改修、空き家改修などのハード整備を実施し、ソフト事業を支える。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

ランドオペレーション機能の充実に向けた予約システム等の活用

理由①

中山間地域の慢性的な人手不足と予算不足の中で取組を充実させるため、インターネットを活用した予約・受付事務により、低予算化と負担軽減を図る。

取組②

SNS等を活用した効果的なPR

理由②

SNS等を使うことにより、効果的かつ低予算での広報が期待できる。

取組③

オンライン会議やSNSを活用した迅速な情報共有や意思決定

理由③

オンライン会議やLINEグループの活用により、広範囲に点在する構成員及び有識者が、負担感なく、迅速に情報共有し、意思決定することができる。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 9 月

【検証方法】

本市がPDCAシートを作成し自ら行った効果検証の結果を、本市の総合戦略の推進組織である「広島拠点性強化に向けた懇話会ワーキンググループ会議」に報告し、事業の実施手法や効率化等について意見・助言を頂く。

※検証時期は予定。

【外部組織の参画者】

- 産：中国経済連合会、広島商工会議所、広島経済同友会、広島県経営者協会
- 官：広島市
- 学：広島大学、広島市立大学、広島修道大学、広島工業大学、比治山大学
- 金：(株)広島銀行、(株)もみじ銀行、(株)日本政策投資銀行中国支店、(株)日本政策金融公庫広島支店
- 労：日本労働組合総連合会広島県連合会広島地域協議会

【検証結果の公表の方法】

市議会への報告、本市ホームページへの掲載

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
総事業費 13,625 千円

⑧ 事業実施期間

2023年4月1日 から 2026年3月31日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 中山間地域空き家バリュー再生・活性化事業

ア 事業概要

空き家についての相談から利活用までを一体的に行うプラットフォームを設置し、建築士、宅建士、司法書士等の空き家に関する様々な専門家で構成された団体に委託して実施する。また、本市による空き家の借り上げ転貸、リフォーム・リノベーションに対する補助を併せて行う。

イ 事業実施主体
広島市

ウ 事業実施期間
2022 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日 まで
(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間
年 月 日から 年 月 日 まで
(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間
年 月 日から 年 月 日 まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2 の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2 に掲げる目標について、5-2 の⑥の【検証時期】に
7-1 に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2 の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。